

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	572,294,000	578,467,065	△ 6,173,065	
	老人福祉事業収入	276,684,000	279,946,631	△ 3,262,631	
	就労支援事業収入	8,409,000	8,412,784	△ 3,784	
	障害福祉サービス等事業収入	79,114,000	82,524,329	△ 3,410,329	
	高齢者生活支援ハウス運営事業収入	12,400,000	12,400,679	△ 679	
	指定管理者事業収入	21,260,000	21,260,000	0	
	有償運送事業収入	608,000	616,220	△ 8,220	
	地域コミュニティ支援事業収入	2,078,000	2,268,950	△ 190,950	
	経常経費寄附金収入	51,000	30,000	21,000	
	受取利息配当金収入	231,000	238,903	△ 7,903	
	その他の収入	11,677,000	12,529,470	△ 852,470	
	事業活動収入計(1)	984,806,000	998,695,031	△ 13,889,031	
	支出				
人件費支出	579,953,000	575,302,144	4,650,856		
事業費支出	212,386,000	197,540,861	14,845,139		
事務費支出	108,020,000	99,628,360	8,391,640		
就労支援事業支出	10,567,000	10,565,887	1,113		
利用者負担軽減額	172,000		172,000		
その他の支出	2,176,000	1,808,925	367,075		
流動資産評価損等による資金減少額	6,000	5,128	872		
事業活動支出計(2)	913,280,000	884,851,305	28,428,695		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	71,526,000	113,843,726	△ 42,317,726		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		14,982	△ 14,982	
	施設整備等収入計(4)		14,982	△ 14,982	
	支出				
	固定資産取得支出	5,508,000	4,077,260	1,430,740	
固定資産除却・廃棄支出		2	△ 2		
施設整備等支出計(5)	5,508,000	4,077,262	1,430,738		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,508,000	△ 4,062,280	△ 1,445,720		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	343,242,000	343,290,624	△ 48,624	
	その他の活動収入計(7)	343,242,000	343,290,624	△ 48,624	
	支出				
積立資産支出	372,497,000	372,496,112	888		
その他の活動支出計(8)	372,497,000	372,496,112	888		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 29,255,000	△ 29,205,488	△ 49,512		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	36,763,000	80,575,958	△ 43,812,958		
前期末支払資金残高(12)	396,159,652	396,159,652	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	432,922,652	476,735,610	△ 43,812,958		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	578,467,065	544,016,028	34,451,037
	老人福祉事業収益	279,946,631	100,971,158	178,975,473
	就労支援事業収益	8,412,784	5,878,992	2,533,792
	障害福祉サービス等事業収益	82,524,329	72,062,963	10,461,366
	高齢者生活支援ハウス事業収益	12,400,679	11,441,738	958,941
	指定管理者事業収益	21,260,000	19,000,000	2,260,000
	有償運送事業収益	616,220	1,226,450	△ 610,230
	地域コミュニティ支援事業	2,268,950	2,123,360	145,590
	経常経費寄附金収益	30,000	130,000	△ 100,000
	サービス活動収益計(1)	985,926,658	756,850,689	229,075,969
	費用			
	人件費	602,054,393	462,154,764	139,899,629
	事業費	198,267,631	131,338,071	66,929,560
	事務費	99,628,360	82,570,454	17,057,906
	就労支援事業費用	10,524,070	7,287,202	3,236,868
利用者負担軽減額		150,927	△ 150,927	
減価償却費	46,454,474	50,413,292	△ 3,958,818	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,018,419	△ 12,625,196	3,606,777	
サービス活動費用計(2)	947,910,509	721,289,514	226,620,995	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	38,016,149	35,561,175	2,454,974	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	238,903	308,958	△ 70,055
	その他のサービス活動外収益	12,529,470	8,907,537	3,621,933
	サービス活動外収益計(4)	12,768,373	9,216,495	3,551,878
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,814,053	1,790,845	23,208
サービス活動外費用計(5)	1,814,053	1,790,845	23,208	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,954,320	7,425,650	3,528,670	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	48,970,469	42,986,825	5,983,644	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,560,000	△ 1,560,000
	特別収益計(8)	0	1,560,000	△ 1,560,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	3	1
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,560,000	△ 1,560,000
特別費用計(9)	4	1,560,003	△ 1,559,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4	△ 3	△ 1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	48,970,465	42,986,822	5,983,643	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	664,427,542	621,440,720	42,986,822
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	713,398,007	664,427,542	48,970,465
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	343,100,000	343,100,000	0
	その他の積立金積立額(16)	368,100,000	343,100,000	25,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	688,398,007	664,427,542	23,970,465

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	534,464,028	443,836,523	90,627,505	流動負債	99,774,452	67,217,961	32,556,491
現金預金	430,647,004	345,692,938	84,954,066	事業未払金	33,653,260	26,047,180	7,606,080
事業未収金	103,099,742	97,333,415	5,766,327	未払費用	20,798,563	17,290,452	3,508,111
未収補助金	0	206,000	△ 206,000	預り金	183,439	144,378	39,061
貯蔵品	143,637	110,669	32,968	職員預り金	1,642,490	2,957,112	△ 1,314,622
商品・製品	368,966	327,149	41,817	賞与引当金	42,415,000	19,868,239	22,546,761
前払費用	166,352	166,352	0	未払消費税等	1,081,700	910,600	171,100
仮払金	38,327	0	38,327				
固定資産	891,510,158	905,454,551	△ 13,944,393	固定負債	35,204,675	30,937,895	4,266,780
基本財産	444,171,957	476,259,295	△ 32,087,338	退職給付引当金	35,204,675	30,937,895	4,266,780
土地	78,030,145	78,030,145	0	負債の部合計	134,979,127	98,155,856	36,823,271
建物	366,141,812	398,229,150	△ 32,087,338				
その他の固定資産	447,338,201	429,195,256	18,142,945	純資産の部			
土地	8,323,400	8,323,400	0	基本金	156,216,520	156,216,520	0
建物	2,477,144	2,136,709	340,435	第1号基本金	156,216,520	156,216,520	0
構築物	2,535,415	2,915,395	△ 379,980	国庫補助金等特別積立金	78,280,532	87,391,156	△ 9,110,624
機械及び装置	281,155	1,228,360	△ 947,205	その他の積立金	368,100,000	343,100,000	25,000,000
車輛運搬具	10,008,158	12,698,335	△ 2,690,177	人件費積立金	55,900,000	45,900,000	10,000,000
器具及び備品	11,571,725	15,870,510	△ 4,298,785	備品整備積立金	75,400,000	63,900,000	11,500,000
権利	1,153,731	1,267,138	△ 113,407	施設整備積立金	157,400,000	158,500,000	△ 1,100,000
ソフトウェア	4,972,091	7,274,057	△ 2,301,966	施設等修繕積立金	79,400,000	74,800,000	4,600,000
投資有価証券	10,000	10,000	0	次期繰越活動増減差額	688,398,007	664,427,542	23,970,465
長期貸付金	960,000	960,000	0	(うち当期活動増減差額)	48,970,465	42,986,822	5,983,643
退職給付引当資産	35,204,675	30,937,895	4,266,780				
人件費積立資産	55,900,000	45,900,000	10,000,000				
備品整備積立資産	75,400,000	63,900,000	11,500,000				
施設整備積立資産	157,400,000	158,500,000	△ 1,100,000				
施設等修繕積立資産	79,400,000	74,800,000	4,600,000				
差入保証金	100,000	100,000	0				
長期前払費用	1,498,327	2,225,097	△ 726,770				
その他の固定資産	142,380	148,360	△ 5,980	純資産の部合計	1,290,995,059	1,251,135,218	39,859,841
資産の部合計	1,425,974,186	1,349,291,074	76,683,112	負債及び純資産の部合計	1,425,974,186	1,349,291,074	76,683,112

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並び器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

賃貸借取引に係る方法によっている。(重要性の原則適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

賃貸借取引に係る方法によっている。(重要性の原則適用)

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—長野県社会福祉協議会の退職共済制度掛金累計額を計上している。

・賞与引当金—職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉移設職員等退職手当共済制度

・長野県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(ア) 結いの家拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム結いの家」

「短期入所生活介護施設結いの家」

「高齢者生活支援ハウス」

「ひばりヶ丘公園」

(イ) 望月悠玄荘拠点(社会福祉事業)

「軽費老人ホーム望月悠玄荘」

(ウ) 障がい福祉サービス拠点(社会福祉事業)

「就労継続支援B型事業所ワークハウス牧」

「障害者相談支援事業所ひまわり」

「共同生活援助事業所グループホームきょうわ」

「短期入所事業グループホームきょうわ」

(エ) あたり前の暮らしサポートセンター拠点(社会福祉事業)

「短期入所介護施設布施屋」

「デイサービスセンター布施屋」

「望月デイサービスセンター駒」

「望月デイサービスセンター結い」

「望月ホームヘルパーステーション結い」

「障害者居宅介護結い」

「居宅介護支援事業所」

「介護予防普及啓発事業」

「介護従事者養成事業」

「法人本部」

(オ) 養護老人ホーム佐久良荘拠点(社会福祉事業)

「養護老人ホーム佐久良荘」

「ヘルパーステーションさくら」

「居宅介護支援事業所桜草」

(カ) あたり前の暮らしサポートセンター拠点(公益事業)

「地域コミュニティ支援事業cafeひまわり畑」

「福祉有償運送サービス事業」

(キ) 総合支援センター拠点(収益事業)

「佐久市望月総合支援センター事業」

(ク) 佐久市春日交流センター拠点(収益事業)

「佐久市春日交流センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	78,030,145	0	0	78,030,145
建物	398,229,150	11,772,743	43,860,081	366,141,812
合計	476,259,295	11,772,743	43,860,081	444,171,957

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	835,136,138	468,994,326	366,141,812
小計	835,136,138	468,994,326	366,141,812
その他の固定資産			
建物	14,042,610	11,565,466	2,477,144
構築物	5,000,558	2,465,143	2,535,415
機械及び装置	4,484,890	4,203,735	281,155
車輛運搬具	55,675,987	45,667,829	10,008,158
器具及び備品	70,802,416	59,230,691	11,571,725
その他の固定資産	142,380	0	142,380
小計	150,148,841	123,132,864	27,015,977
合計	985,284,979	592,127,190	393,157,789

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	103,099,742	0	103,099,742
長期貸付金	960,000	0	960,000
合計	104,059,742	0	104,059,742

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						430,647,004
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	305,000
普通預金	佐久浅間農協 佐久望月支所	—	運転資金として	—	—	100,530,811
	八十二銀行望月支店	—	運転資金として	—	—	137,353,717
	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	46,671,983
	長野県信用組合望月支店	—	運転資金として	—	—	13,885,493
			小計			298,442,004
定期預金	長野県信用組合望月支店	—		—	—	131,900,000
事業未収金		—	介護報酬、利用料他	—	—	103,099,742
貯蔵品	本部	—	収入印紙	—	—	143,637
商品・製品	ワークハウス牧拠点	—	就労支援事業	—	—	368,966
前払費用	TSPネット信州	—	傷害保険料	—	—	166,352
仮払金		—		—	—	38,327
			流動資産合計			534,464,028
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(軽費老人ホーム望月悠玄荘)長野県佐久市望月1730-1	—	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	—	—	22,350,550
	(共同生活援助事業(きょうわ))長野県佐久市協和字六反田2348-1	—	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	—	—	4,785,000
	(本部)長野県佐久市布施769-1	—	社会福祉法人の本部に使用している。	—	—	42,699,249
	(地域コミュニティ支援事業)長野県佐久市布施769-1	—	公益事業である地域コミュニティ事業に使用している。	—	—	8,195,346
			小計			78,030,145
建物	(軽費老人ホーム望月悠玄荘)長野県佐久市望月1730-1	1985年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	381,767,967	332,493,391	49,274,576
	(共同生活援助事業(きょうわ))長野県佐久市協和2348-1	2019年度	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	47,931,032	7,814,550	40,116,482
	(本部)長野県佐久市布施769-1	2016年度	社会福祉法人の本部として使用している。	14,158,647	4,063,530	10,095,117
	(短期入所生活介護施設(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人短期入所事業に使用している。	195,454,425	61,437,837	134,016,588
	(短期入所生活介護施設(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人居宅介護等事業に使用している。	9,123,832	2,618,535	6,505,297
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	107,835,632	33,896,333	73,939,299
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人介護予防事業に使用している。	16,620,336	5,678,609	10,941,727
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	16,620,338	5,678,609	10,941,729
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人居宅介護等事業に使用している。	5,034,814	1,444,990	3,589,824
	(地域コミュニティ支援事業)長野県佐久市布施769-1	2016年度	公益事業である地域コミュニティ支援事業に使用している。	40,589,115	13,867,942	26,721,173
			小計			366,141,812
			基本財産合計			444,171,957
(2) その他の固定資産						
土地	(本部)長野県佐久市協和118-10	—	職員住宅の土地である。	—	—	7,475,700
	(本部)長野県佐久市協和118-28	—	職員住宅の給排水用共有地2分の1所有権である。	—	—	847,700
			小計			8,323,400
建物	(軽費老人ホーム望月悠玄荘)長野県佐久市望月1730-1	1992年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	14,042,610	11,565,466	2,477,144
	(本部)長野県佐久市協和118-10	2019年度	主に外国人技能実習生が生活するための職員住宅である。	8,682,300	8,682,295	5
			小計	3,000,000	2,250,000	750,000
			小計			750,005
建物附属設備	(特別養護老人ホーム結いの家)長野県佐久市望月326-4	2014年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	680,400	320,691	359,709
	(ワークハウス牧(障害福祉サービス))長野県佐久市望月1729-6	2015年度	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	419,040	208,222	210,818
	(ワークハウスかすが(障害福祉サービス))長野県佐久市春日2934-1	2022年度	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	517,000	48,468	468,532
	(ワークハウスかすが(障害福祉サービス))長野県佐久市春日2934-1	2022年度	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	275,000	20,625	254,375
	(ワークハウスかすが(障害福祉サービス))長野県佐久市春日2934-1	2022年度	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	468,870	35,165	433,705
			小計			1,727,139
構築物	ゲートボール場フェンスボール(46m×6本)他5件	—	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	5,000,558	2,465,143	2,535,415
機械及び装置	スチームコンプレッショナー他6件	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	4,484,890	4,203,735	281,155
車両運搬具	リクライニング車椅子 他30件	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	55,675,987	45,667,829	10,008,158
器具及び備品	厨房用品(食器戸棚) 他149件	—	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	70,802,416	59,230,691	11,571,725
権利	電話加入権 他9件	—	第1種社会福祉事業の軽費老人ホームに使用している。	1,786,339	632,608	1,153,731
ソフトウェア	マイマインドカメラ記録装置ソフト他17件	—	第2種社会福祉事業である老人短期入所事業に使用している。	11,509,850	6,537,759	4,972,091
投資有価証券		—		—	—	10,000
長期貸付金		—		—	—	960,000
退職給付引当資産		—		—	—	35,204,675
人件費積立資産		—		—	—	55,900,000
備品整備積立資産		—		—	—	75,400,000
施設整備積立資産		—		—	—	157,400,000
施設等修繕積立資産		—		—	—	79,400,000
差入保証金		—		—	—	100,000
長期前払費用	下水道負担金	—		—	—	134,328

	GH開業費用	—	—	—	1,363,999
			小計		1,498,327
その他の固定資産	ハイエース他	—	リサイクル料預託金	—	142,380
			その他の固定資産合計		447,338,201
			固定資産合計		891,510,158
			資産合計		1,425,974,186
II 負債の部					
1 流動負債					
事業未払金 未払費用 預り金	社会保険料他	—	—	—	33,653,260
	職員給与	—	—	—	20,798,563
	弁当代預り金	—	—	—	174,250
	利用者 マスク購入代金他	—	—	—	9,189
			小計		183,439
職員預り金	健康保険料	—	—	—	25,821
	厚生年金	—	—	—	29,280
	源泉所得税	—	—	—	523,393
	住民税	—	—	—	1,052,400
	退職金共済	—	—	—	11,596
			小計		1,642,490
賞与引当金 未払消費税等		—	—	—	42,415,000
	佐久税務署	—	—	—	1,081,700
			流動負債合計		99,774,452
2 固定負債					
退職給付引当金		—	—	—	35,204,675
			固定負債合計		35,204,675
			負債合計		134,979,127
			差引純資産		1,290,995,059